データヘルス計画（第3期）

年次報告書

[令和7年度]

最終更新日：令和 8 年 07 月 01 日

フジシールグループ健康保険組合

STEP１-１ 基本情報

組合コード	63844
組合名称	フジシールグループ健康保険組合
形態	単一
業種	その他の製造業

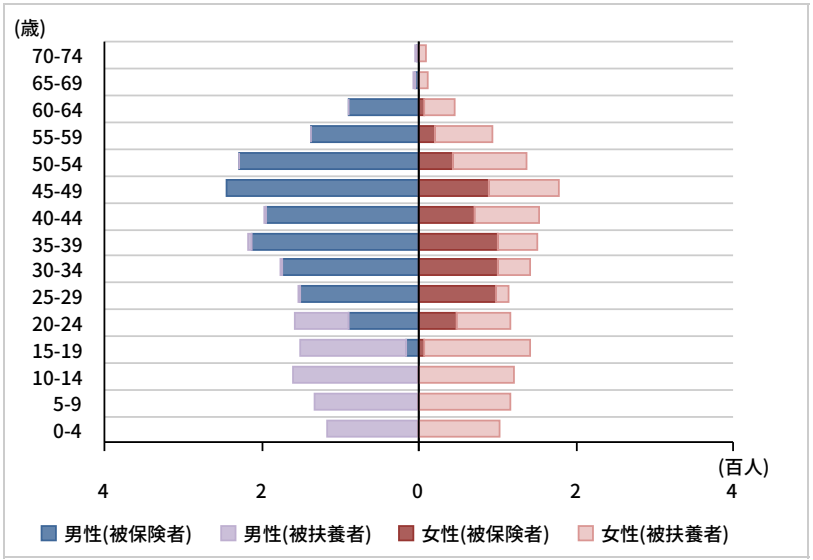
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
被保険者数 * 平均年齢は特例退職被保険者を除く	2,130名 男性72.7% （平均年齢42.2歳）* 女性27.3% （平均年齢37.2歳）*	2,160名 男性72.3% （平均年齢42.4歳）* 女性27.7% （平均年齢37.4歳）*	2,140名 男性71.6% （平均年齢42.8歳）* 女性28.4% （平均年齢37.9歳）*
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	3,811名	3,805名	3,734名
適用事業所数	7ヵ所	7ヵ所	7ヵ所
対象となる拠点数	11ヵ所	11ヵ所	11ヵ所
保険料率 *調整を含む	107.5‰	107.5‰	94.7‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	0	1	0	8	0	8
	保健師等	1	0	1	0	1	0

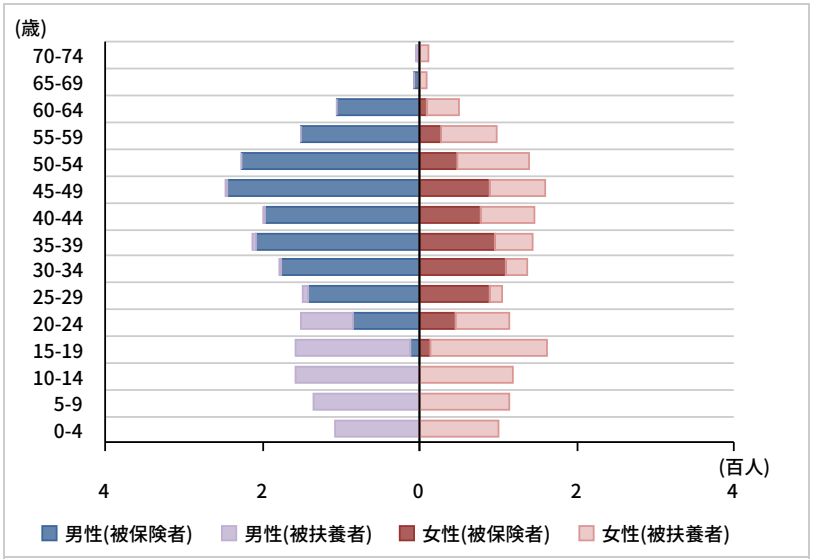
		第3期における基礎数値 （令和4年度の実績値）
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷特定健康診査対象者数)	全体	1 ／ 1 ＝ 100.0 %
	被保険者	1 ／ 1 ＝ 100.0 %
	被扶養者	1 ／ 1 ＝ 100.0 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷特定保健指導対象者数)	全体	1 ／ 1 ＝ 100.0 %
	被保険者	1 ／ 1 ＝ 100.0 %
	被扶養者	1 ／ 1 ＝ 100.0 %

		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）
保健事業費	特定健康診査事業費	1,024	481	944	437	872	407
	特定保健指導事業費	5,300	2,488	6,280	2,907	6,045	2,825
	保健指導宣伝費	9,107	4,276	16,087	7,448	14,200	6,636
	疾病予防費	19,676	9,238	26,317	12,184	38,599	18,037
	体育奨励費	0	0	0	0	0	0
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	小計　…a	35,107	16,482	49,628	22,976	59,716	27,905
	経常支出合計　…b	1,231,913	578,363	996,730	461,449	1,129,537	527,821
	a/b×100　(%)	2.85		4.98		5.29	

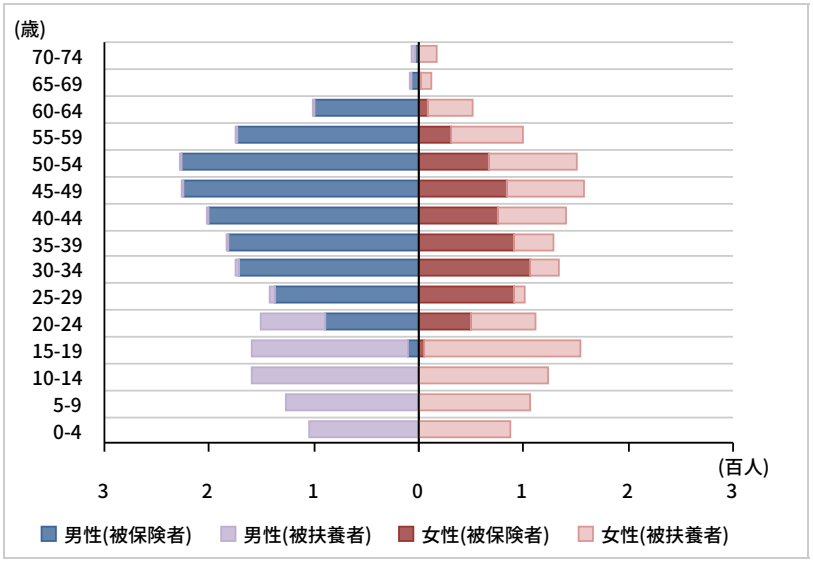
令和6年度



令和7年度



令和8年度



男性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	16人	10～14	0人	15～19	12人	10～14	0人	15～19	11人
20～24	89人	25～29	151人	20～24	85人	25～29	142人	20～24	89人	25～29	138人
30～34	173人	35～39	213人	30～34	175人	35～39	207人	30～34	172人	35～39	182人
40～44	194人	45～49	245人	40～44	196人	45～49	245人	40～44	201人	45～49	225人
50～54	229人	55～59	138人	50～54	227人	55～59	151人	50～54	226人	55～59	174人
60～64	89人	65～69	4人	60～64	106人	65～69	7人	60～64	99人	65～69	7人
70～74	2人			70～74	2人			70～74	3人		

女性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	7人	10～14	0人	15～19	13人	10～14	0人	15～19	5人
20～24	49人	25～29	98人	20～24	46人	25～29	88人	20～24	49人	25～29	91人
30～34	100人	35～39	100人	30～34	109人	35～39	96人	30～34	106人	35～39	91人
40～44	71人	45～49	90人	40～44	78人	45～49	89人	40～44	76人	45～49	84人
50～54	44人	55～59	20人	50～54	49人	55～59	28人	50～54	66人	55～59	30人
60～64	7人	65～69	1人	60～64	8人	65～69	1人	60～64	9人	65～69	1人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	0人		

男性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	117人	5～9	133人	0～4	107人	5～9	136人	0～4	105人	5～9	127人
10～14	160人	15～19	135人	10～14	158人	15～19	147人	10～14	159人	15～19	149人
20～24	68人	25～29	3人	20～24	67人	25～29	6人	20～24	62人	25～29	5人
30～34	3人	35～39	4人	30～34	3人	35～39	4人	30～34	3人	35～39	1人
40～44	2人	45～49	0人	40～44	2人	45～49	2人	40～44	2人	45～49	2人
50～54	1人	55～59	1人	50～54	1人	55～59	1人	50～54	1人	55～59	1人
60～64	1人	65～69	3人	60～64	1人	65～69	1人	60～64	1人	65～69	2人
70～74	2人			70～74	3人			70～74	3人		

女性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	102人	5～9	117人	0～4	100人	5～9	114人	0～4	88人	5～9	107人
10～14	122人	15～19	134人	10～14	119人	15～19	148人	10～14	123人	15～19	149人
20～24	68人	25～29	17人	20～24	68人	25～29	16人	20～24	62人	25～29	11人
30～34	40人	35～39	51人	30～34	28人	35～39	48人	30～34	27人	35～39	38人
40～44	83人	45～49	89人	40～44	69人	45～49	71人	40～44	65人	45～49	73人
50～54	93人	55～59	72人	50～54	91人	55～59	71人	50～54	84人	55～59	68人
60～64	39人	65～69	11人	60～64	41人	65～69	10人	60～64	43人	65～69	10人
70～74	10人			70～74	12人			70～74	17人		

基本情報から見える特徴	大規模な健保組合ではない。 適用事業所における主たる事業所として、オフィス系３事業所と工場系５事業所に分かれる。 扶養率は0.79%となっており、40歳以上の被扶養者は407名となっている。 被保険者特性としては一般的な年齢分布や男女比となっている。 健診メニューとしては協会けんぽの生活習慣病健診に沿った内容にて実施しているため、がん検診メニューを今後増やしていく必要がある。

STEP２ 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・2023年に設立したばかりである。 ・大規模な健保ではない。	→	・加入者特性に応じた保健事業の展開を検討していく。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・母体事業所の前加入組合は協会けんぽであり、協会けんぽと同様の保健事業を踏襲している部分がある。	→	・加入者特性に応じた保健事業の展開を検討していく。

STEP３ 保健事業の実施計画

事業全体の目的
・設立したばかりの健保であり、加入者特性に応じた保健事業の実施を行う。

事業全体の目標
・保健事業の実施・分析により、当健保の特性を見極める。
・特定健診・特定保健指導の実施により、疾病の早期発見・早期対策を行う。

事業の一覧

職場環境の整備	
その他	健康管理事業推進委員会
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健保ホームページの運用
予算措置なし	市町村が実施するがん検診案内
予算措置なし	こどもにとってより良い医療の在り方
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	退職者（６０歳を迎える方）への健康管理の働きかけ
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人科検診（子宮頸がん検査）
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	インフルエンザワクチン接種費用補助
疾病予防	重症化予防事業
予算措置なし	歯科健診（スクリーニング）

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
	アウトプット指標													アウトカム指標			
職場環境の整備																	
その他	1	既存	健康管理事業推進委員会	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員,その他	3	オ,ケ,ス	-	ア,イ,サ,シ	-	未定	-	5月及び11月に委員会を開催し、各事業所が抱える課題や要望を抽出し問題解決につなげる。	健康管理事業推進委員会を通して、事業主とのコラボヘルスを推進することで、適切な保健事業の実施を目指す。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	健康管理事業推進委員会の開催(【実績値】1回　【目標値】令和7年度：2回)-													- (アウトカムは設定されていません)			
加入者への意識づけ																	
保健指導宣伝	2,5	既存	健保ホームページの運用	全て	男女	18～（上限なし）	加入者全員	1	エ	-	コ	-	未定	-	HPの適宜更新を行い、最新の保健事業広報に努める	ホームページを通じて、被保険者及び被扶養者に対し、健康保険組合が行っている保健事業全体を広く理解して頂くことを目標とします。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	ホームページ更新回数(【実績値】-　【目標値】令和7年度：3回)-													詳細検討中 (アウトカムは設定されていません)			
予算措置なし	2,3,4	新規	市町村が実施するがん検診案内	全て	男女	18～（上限なし）	加入者全員	1	ス	自治体がん検診案内（日本医師会）をホームページへバナー掲載し、社内イントラにて通知	シ	-	外部委託しない	-	ホームページ内に自治体が実施するがん検診の案内用にバナーを設置し、受診勧奨をはかる。	がん検診の実施率向上	該当なし
	受診勧奨回数(【実績値】-　【目標値】令和7年度：1回)-													- (アウトカムは設定されていません)			
	2,5	新規	こどもにとってより良い医療の在り方	全て	男女	0～（上限なし）	被扶養者	1	ス	ホームページへの掲載 育児情報誌「赤ちゃんと」の定期発送	シ	-	外部委託しない	-	健保連「Do my health」の動画、第六話を含む案内ページをホームページにバナー付きで掲載	こどもにとってより良い医療の在り方を知ってもらう。	該当なし
	発送月回数(【実績値】-　【目標値】令和7年度：12回)-													- (アウトカムは設定されていません)			
個別の事業																	
特定健康診査事業	3	既存	特定健康診査*	全て	男女	40～74	加入者全員	1	ケ,サ,シ	■被保険者：事業主健診として実施した健診結果を共同利用 ①事業主健診（施設）にて受診した生活習慣病健診受診 ②事業主健診（巡回）にて実施した生活習慣病健診受診 ③任意の施設にて受診した人間ドック受診 ■被扶養者：個別案内による受診勧奨 ①健診代行機関を利用した特定健診受診 ②任意の施設にて実施した特定健康診査 ③任意の施設にて実施した人間ドック受診 ④集合契約施設にて特定健診受診	ア,シ	-	株式会社イーウェル、株式会社イーウェル、株式会社イーウェル	-	被保険者：事業主健診とあわせて共同実施 被扶養者：受診案内文書を郵送し、代行機関システムを利用して実施。又は健保連集合契約にて対応。 全体実施率目標82%以上	特定健康診査の受診率向上による加入者の健康維持・促進	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	特定健診実施率(【実績値】79.4%　【目標値】令和7年度：82%)-													- (アウトカムは設定されていません)			
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	加入者全員	1	エ,ク,ケ,サ	４０歳以上の特定健診結果を健保にて集約し、特定保健指導の対象者を階層化し、委託業者へ報告ならびに指導の実施依頼。 ・委託事業者①：カルナヘルスサポート ・委託事業者②：ベストライフ・プロモーション	ア,イ,ウ	-	株式会社カルナヘルスサポート、株式会社ベストライフ・プロモーション	-	全体実施率目標：５２％ 設立初年度（令和６年度）の実施集計をもとに期中での運用見直しを検討する。	生活習慣病の重症化予防 特定保健指導の実施率向上	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	特定保健指導実施率(【実績値】34.9%　【目標値】令和7年度：52%)-													設立間もなく、目標値の設定が困難なため。 (アウトカムは設定されていません)			
保健指導宣伝	5	新規	退職者（６０歳を迎える方）への健康管理の働きかけ	全て	男女	60～60	定年退職予定者	1	ス	年度６０歳を迎える方へ啓発リーフレット「ワクワクライフバランス」を送付し、退職、継続勤務に関わらず健康に留意して頂く。	シ	-	外部委託しない	-	-	-	該当なし

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
	アウトプット指標													アウトカム指標			
	-													-			
疾病予防	3	既存	生活習慣病健診 *	全て	男女	35～74	被保険者,任意継続者	3	イ,ウ,ケ,シ	■３５歳以上被保険者の事業主健診として実施した健診結果を共同利用。 ①事業主健診（施設）にて実施。（健保・事業所直接契約） ②事業主健診（施設）にて実施。（イーウェルにて委託） ③事業主健診（巡回）にて実施。	ア,イ,コ	-	株式会社イーウェル、株式会社イーウェル、株式会社イーウェル	-	事業主健診とあわせて共同実施（３５歳以上の非管理職） 実施率目標１００％	生活習慣病健診の受診率向上による加入者の健康維持・促進	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	受診実績確認及び勧奨回数(【実績値】2回　【目標値】令和7年度：3回)-													- (アウトカムは設定されていません)			
	3	既存	人間ドック	全て	男性	35～74	被保険者	3	イ,ウ,ケ,シ	■３５歳以上被保険者の事業主管理職健診として実施した健診結果を共同利用。 ①事業主健診（施設）にて実施。（健保・事業所直接契約） ②事業主健診（施設）にて実施。（イーウェルにて委託）	ア,コ	-	未定	-	事業主健診とあわせて共同実施（３５歳以上の管理職対象） 実施率目標１００％	人間ドックの受診率向上による加入者の健康維持・促進	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	事業主健診の実施率(【実績値】98.2%　【目標値】令和7年度：100%)人間ドック単体の実施率ではなく、事業主健診の実施率で効果検証をはかる													- (アウトカムは設定されていません)			
	3	既存	婦人科検診（子宮頸がん検査）	全て	女性	20～74	被保険者	3	ウ,シ	２０歳以上の年度偶数年齢女性被保険者を対象として、事業主健診受診時に同時実施又は、単独にて受検	ア	-	株式会社イーウェル	-	前年度実績より事業計画を検討する。	婦人科（乳がん・子宮がん）健診受診率向上による早期発見、早期治療	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	受診案内回数(【実績値】1回　【目標値】令和7年度：1回)受診状況を確認のうえ、目標値を見直す													- (アウトカムは設定されていません)			
	3	既存	乳がん検診	全て	女性	40～74	被保険者	3	ウ,シ	４０歳以上の年度偶数年齢女性被保険者を対象として、事業主健診受診時に同時受検を勧奨	ア	-	株式会社イーウェル	-	前年度実績より事業計画を検討する。	婦人科（乳がん・子宮がん）健診受診率向上による早期発見、早期治療	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	受診案内回数(【実績値】1回　【目標値】令和7年度：1回)受診状況を確認のうえ、目標値を見直す													- (アウトカムは設定されていません)			
	8	既存	インフルエンザワクチン接種費用補助	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者	2	ケ	各事業所にてワクチン接種を行った被保険者への費用の一部補助。希望接種	ア	-	外部委託しない	5,325	各事業所にて実施後、本社取りまとめの上健保へ補助申請	疾病予防及び重症化の防止。医療費の削減	該当なし
	接種者数(【実績値】-　【目標値】令和7年度：200人)-													- (アウトカムは設定されていません)			
	4	新規	重症化予防事業	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者	1	エ,キ,ク,ケ,サ	被保険者健診結果から対象者を抽出し、保健師による面談を経て重症化予防プログラムへ誘導。	イ,ウ	-	株式会社カルナヘルスサポート	-	保健師からの対象者情報連携後、随時委託先へ依頼	疾病重症化の予防（糖尿病、腎機能障害等）	該当なし
	プログラム参加率(【実績値】-　【目標値】令和7年度：50%)-													- (アウトカムは設定されていません)			
予算措置なし	3,4	新規	歯科健診（スクリーニング）	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者	3	ウ	スクリーニングキットを利用した口腔チェックを事業主と協働で実施。	ア	-	登録されていないサービスを利用する	-	厚生労働省「歯科口腔保健の推進に関するモデル事業」への参加	歯周病他歯科口腔領域における予防事業を行う事で医療費を削減する。	該当なし
	スクリーニング実施回数(【実績値】-　【目標値】令和7年度：1回)-													- (アウトカムは設定されていません)			

注１）１．職場環境の整備　　２．加入者への意識づけ　　３．健康診査　　４．保健指導・受診勧奨　　５．健康教育　　６．健康相談　　７．後発医薬品の使用促進　　８．その他の事業
注２）事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。また、事業名の後に「**」がついている事業はPFS事業を指しています。
注３）１．健保組合　　２．事業主が主体で保健事業の一部としても活用　　３．健保組合と事業主との共同事業
注４）ア．加入者等へのインセンティブを付与　　イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）　　ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）　　エ．ＩＣＴの活用　　オ．専門職による健診結果の説明　　カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施　　キ．定量的な効果検証の実施
ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）　　ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）　　コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用　　サ．就業時間内も実施可（事業主と合意）　　シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用　　ス．その他
注５）ア．事業主との連携体制の構築　　イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築　　ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築　　エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築　　オ．自治体との連携体制の構築　　カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築　　キ．保険者協議会との連携体制の構築　　ク．その他の団体との連携体制の構築
ケ．保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む）　　コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）　　サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）　　シ．その他